

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和7年1月23日

釧路市議会議長 畑中 優周 様

会派名 創志会

代表者名 松尾 和仁



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	松尾 和仁、大越 拓也、藤井 若菜、畠中 優周
出張先	東京都
期間	令和6年12月22日～令和6年12月24日（3日間）
用務	大正大学における地域創生の取組について（大正大学） 台北駐日経済文化代表処表敬訪問（東京都）
調査（研修）結果等の概要	別紙参照
備考	

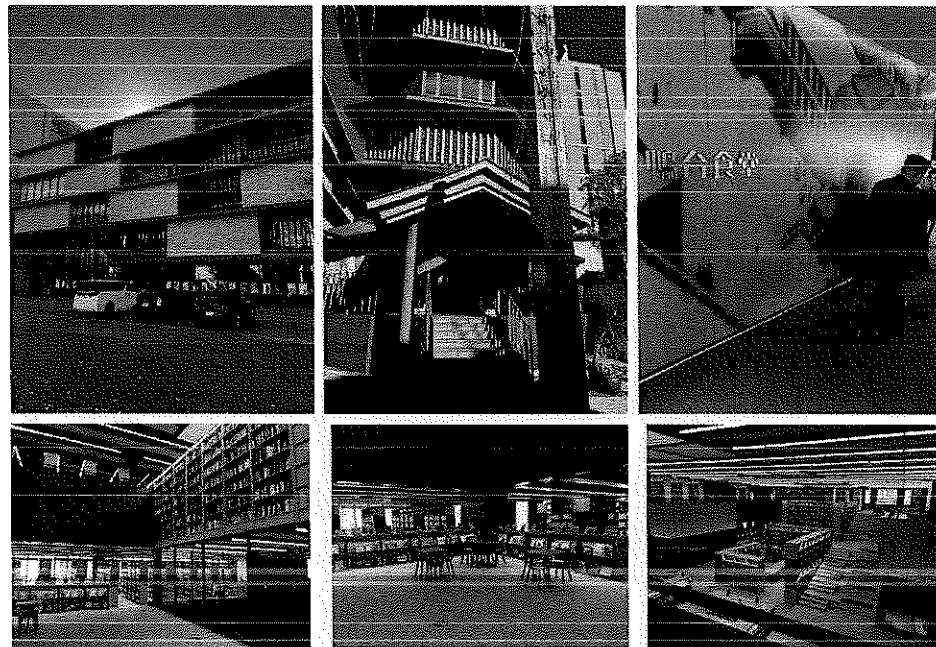
- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書（原本）とともに会派で保管すること。
2 調査結果等の概要是、別紙による記載も認める。

視察報告書 2024.12.23 IN 東京

大正大学における地域創生への取り組み

大正大学とは、東京都豊島区西巣鴨を本部とする私立佛教系大学。2026年で創立100周年を迎える。東日本大震災が発生した2011年以降、東京から地域に帰る人材育成に取り組み始め、多くの学生のUIJターンを推進している。2015年には地方創生を担う「地域構想研究所」を設立している。本視察では具体的な取り組みと今後の方針について聞いた。

視察参加者：創志会、松尾和仁、大越拓也、藤井若菜（記録者）



1. 研究活動

地域構想・地域創生政策の研究、自治体に対する政策支援、個別プロジェクトの3本柱。115自治体と地域連携を行っている。

自治体名	対象地域	主な取り組み
東京都	東京都	東京都の政策研究
埼玉県	埼玉県	埼玉県の政策研究
千葉県	千葉県	千葉県の政策研究
神奈川県	神奈川県	神奈川県の政策研究
茨城県	茨城県	茨城県の政策研究
栃木県	栃木県	栃木県の政策研究
群馬県	群馬県	群馬県の政策研究
新潟県	新潟県	新潟県の政策研究
福島県	福島県	福島県の政策研究
山形県	山形県	山形県の政策研究
宮城県	宮城県	宮城県の政策研究
秋田県	秋田県	秋田県の政策研究
岩手県	岩手県	岩手県の政策研究
長野県	長野県	長野県の政策研究
岐阜県	岐阜県	岐阜県の政策研究
愛知県	愛知県	愛知県の政策研究
静岡県	静岡県	静岡県の政策研究
三重県	三重県	三重県の政策研究
滋賀県	滋賀県	滋賀県の政策研究
京都府	京都府	京都府の政策研究
大阪府	大阪府	大阪府の政策研究
奈良県	奈良県	奈良県の政策研究
和歌県	和歌県	和歌県の政策研究
兵庫県	兵庫県	兵庫県の政策研究
福岡県	福岡県	福岡県の政策研究
大分県	大分県	大分県の政策研究
熊本県	熊本県	熊本県の政策研究
宮崎県	宮崎県	宮崎県の政策研究
鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県の政策研究
沖縄県	沖縄県	沖縄県の政策研究

・地域創生部の長期フィールドワーク

2024年度は388人の全生徒が地域連携を行っている自治体へ赴き、それぞれの研究を目的に役場職員として40日間のインターンシップを行う。生徒同士の口コミで研究エリアを選ぶことも多く、地域連携が活発な自治体に集中することも少なくない。自治体によつては生徒に抱える課題を共有し、インターンシップ内で積極的に行政運営に関わってもらう自治体も登場している。

2. 人材育成活動

・地域戦略人材塾

自治体の職員を対象に、特色ある他自治体の考え方や先進事例を学び、より効果的な政策立案を目指す人材育成塾。連携協定を結んでいる自治体の参加率が多く、講師も実際の首長が務めることも少なくない。より具体的な政策立案のために、課長以上の参加を促すものの、実際は主任の参加が多い。今後はより具体性を上げて、役職者の参加を促していく。

3. 地域連携活動

・すがもオールキャンパス構想

すがも全体をキャンパスと捉え、空き店舗を教室として利用することで、学生が日頃から大学周辺を歩くことになる。また、「座・ガモール」という地域産品を集めたマルシェを学生がPR。連携協定を結んでいる各地の名産品をどのように売り出せばいいかを学生主体で運営している。販売費は輸送費以外全て地元に還元する。大学はボランティア。また、復興支援にも力を入れており、能登の特産品を集めたマルシェも巣鴨駅前に期間限定オープンしている。



4. 広報

「地域人」の発行。国策で取り組んでいる方針など地域の課題や特色を特集で紹介する。
北海道は縄文文化やアドベンチャートラベルが過去に特集されている。



【まとめ】

地域を変えるのは、ワカモノ・バカモノ・ヨソモノ、と言うが、大正大学の例はまさにそれを体現している。地域創生を掲げる大学の方針によるもので、自治体の負担が少ない点も地域連携に踏み込みやすい。座ガモールは巣鳴も地域柄、高齢者に喜ばれそうなラインナップに寄っていたが、デザインは劣ることはないような印象を受けた。地域は売りたいものを座ガモールに送るだけなので、これも参入しやすい。売り方も学生が考えてくれるるので、新たな視点も得られそうだ。

また、今後は地域戦略人材塾により、自治体の政策立案に関わる役職者で全国のネットワークを構築する。自治体は閉鎖的になりがちなため、人材塾によって発想のブレイクスルーを果たし、地方創生を加速させる狙い。釧路市も主要役職者が参加する頃に是非とも体験して見て欲しい。

台北駐日経済文化代表処 表敬訪問

開催日：令和6年12月24日

開催地：東京

担当者：台北駐日経済文化代表処 副代表 周 學佑 氏

出席者：大越 拓也（釧路市議会日台友好促進議員連盟 会長）（文責）

畠中 優周（ 同 相談役）

松尾 和仁（ 同 副会長）

板谷 昌慶（ 同 幹事）

藤井 若菜（ 同 事務局次長）

宮田 団（ 同 会員）

木村 勇太（ 同 会員）

9月に周副代表と粘札幌分処長を釧路に招聘し、25日に釧路市議会日台友好議員連盟創設10周年記念懇親会、26日に釧路市立北陽高等学校での講話を実施した。

今回の訪問の目的は、釧路市議会日台友好議員連盟が開催した、10周年記念懇親会及び釧路市立北陽高等学校での講話に対する感謝の意を表し、また、今後の釧路市と台湾との友好関係の一層の深化について意見交換を行うことであった。

釧路市立北陽高等学校では、周副代表および粘処長のご尽力により、台湾と日本の関係について講話を.executeいただき、学生たちにとって非常に貴重な学びの機会となった。この取り組みが、今後も日台の架け橋となり、更なる交流と理解を深めるきっかけになることを願って止まない。

訪問時には、台湾との今後の文化交流、教育分野での協力強化、さらには釧路市と台湾との関係発展、友好促進に向けて、周副代表との間で意見交換を行うことができた。

この度の訪問を通じて釧路市議会日台友好促進議員連盟は、台湾との更なる交流を深め、釧路市の発展に寄与できるよう尽力していく所存である。

